



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行 上場取引所 福証
 コード番号 8560 (URL <http://www.taivobank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 宮田 穂積
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 比江島 昌信 TEL(0985)24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	8,358	△ 7.8	△ 2,049	—	△ 1,436	—
19年9月中間期	9,061	9.6	918	△ 14.5	231	△ 41.0

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	△ 26	98	—	—
19年9月中間期	4	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	558,929	22,477	4.0	415 77	7.25
20年3月期	564,782	24,601	4.3	455 58	7.71

(参考) 自己資本 20年9月中間期 22,120百万円 20年3月期 24,257百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00
21年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00
21年3月期 (予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	16,500	△ 9.6	△ 2,700	—	△ 1,800	—	△ 33	83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月中間期	53,424,449 株	20年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	221,289 株	20年3月期	179,788 株
③ 期中平均株式数（中間期）	20年9月中間期	53,226,099 株	19年9月中間期	53,274,444 株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	<u>7,337</u>	<u>△ 8.6</u>	<u>△ 2,089</u>	—	<u>△ 1,447</u>	—
19年9月中間期	8,023	10.1	874	△ 11.6	221	△ 43.1

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	<u>△ 27</u>	<u>18</u>
19年9月中間期	4	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	<u>557,757</u>	<u>22,024</u>	<u>3.9</u>	<u>413 92</u>	<u>7.13</u>
20年3月期	563,329	24,171	4.3	453 93	7.62

(参考) 自己資本 20年9月中間期 22,024百万円 20年3月期 24,171百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	<u>14,500</u>	<u>△ 10.9</u>	<u>△ 2,800</u>	—	<u>△ 1,800</u>	—	<u>△ 33 82</u>	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提として作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ・通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、本日（平成20年11月14日）公表の「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期の事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

①銀行業

経常収益は、貸出金利息は増収となったものの、前年同期に計上した有価証券運用益の反動減を主に、前年同期比6億86百万円 ($\Delta 8.55\%$) 減収の73億37百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加を主に、前年同期比22億77百万円 (31.85%) 増加して94億26百万円となりました。この結果、当中間期では、20億89百万円の経常損失となりました。

②リース業・保証等事業

経常収益は、セグメント間の内部経常収益の減収を主に前年同期比50百万円 ($\Delta 4.01\%$) 減少の11億98百万円となりました。一方、経常費用も前年同期比49百万円 ($\Delta 4.02\%$) 減少したことにより、経常利益は前年同期比1百万円 (3.57%) 減益の27百万円となりました。

③その他の事業

経常収益は、セグメント間の内部経常収益が減少したことで前年同期比2百万円 ($\Delta 1.71\%$) 減少の1億15百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期と同額の1億5百万円となったことで、経常利益は前年同期比2百万円 ($\Delta 16.67\%$) 減益の10百万円となりました。

以上のことから、当中間期の連結ベースの経常収益は前年同期比7億3百万円 ($\Delta 7.76\%$) 減少の83億58百万円、経常費用は、前年同期比22億65百万円 (27.82%) 増加の104億7百万円となりました。

この結果、当中間期において20億49百万円の経常損失となりました。

経常損失に伴い中間純損失は、14億36百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

個人預金は引き続き順調に増加したものの、公金預金及び法人預金等の減少により、預金は前年度末比36億円減の5,283億円となりました。

貸出金は、消費者ローンは増加したものの、上期の季節要因等から事業性貸出が減少し、前年度末比62億円減の3,832億円となりました。

有価証券は、株式や外国証券は減少したものの、国債や社債の運用が増加して、前年度末比9億円増の997億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ平成21年3月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は9百万円、「無形固定資産」中のリース資産は30百万円、「その他負債」中のリース債務は40百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	11,878	10,723
コールローン	39,800	39,300
買入金銭債権	1,039	1,324
商品有価証券	4	3
有価証券	99,782	98,897
貸出金	<u>383,295</u>	389,462
外国為替	0	—
リース債権及びリース投資資産	4,000	—
その他資産	2,219	8,411
有形固定資産	14,972	15,166
無形固定資産	497	282
繰延税金資産	<u>6,808</u>	5,864
支払承諾見返	1,573	1,648
貸倒引当金	<u>△ 6,943</u>	△ 6,303
資産の部合計	<u>558,929</u>	564,782
(負債の部)		
預け金	528,301	531,990
借入金	363	470
外国為替	—	7
その他負債	<u>2,672</u>	2,573
役員賞与引当金	—	13
退職給付引当金	1,679	1,643
役員退職慰労引当金	261	299
睡眠預金払戻損失引当金	167	105
偶発損失引当金	8	4
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,573	1,648
負債の部合計	<u>536,451</u>	540,180
(純資産の部)		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344
利益剰余金	<u>12,727</u>	14,297
自己株式	△ 98	△ 80
(株主資本合計)	<u>(22,727)</u>	(24,314)
その他有価証券評価差額金	<u>△ 2,121</u>	△ 1,565
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 10
土地再評価差額金	1,519	1,519
(評価・換算差額等合計)	<u>(△606)</u>	(△56)
少数株主持分	356	343
純資産の部合計	<u>22,477</u>	24,601
負債及び純資産の部合計	<u>558,929</u>	564,782

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	9,061	<u>8,358</u>
資金運用収益	6,285	6,211
(うち貸出金利息)	(5,301)	(5,333)
(うち有価証券利息配当金)	(885)	(790)
役員取引等収益	982	910
その他業務収益	1,080	1,120
その他経常収益	712	<u>115</u>
経常費用	8,142	<u>10,407</u>
資金調達費用	753	884
(うち預金利息)	(732)	(874)
役員取引等費用	569	558
その他業務費用	1,081	1,889
営業経費	4,472	3,718
その他経常費用	1,265	<u>3,356</u>
経常利益又は経常損失(△)	918	<u>△ 2,049</u>
特別利益	33	0
固定資産処分益	32	—
償却債権取立益	0	0
特別損失	394	3
固定資産処分損	2	3
役員退職慰労引当金繰入額	256	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	136	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	556	<u>△ 2,052</u>
法人税、住民税及び事業税	319	<u>15</u>
法人税等調整額	△ 10	<u>△ 645</u>
法人税等合計額	—	<u>△ 629</u>
少数株主利益	16	14
中間純利益又は中間純損失(△)	231	<u>△ 1,436</u>

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
前期末残高	4,344	4,344
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	4,344	4,344
利益剰余金		
前期末残高	13,888	14,297
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 132	△ 132
中間純利益	231	△ 1,436
当中間期変動額合計	98	△ 1,569
当中間期末残高	13,986	12,727
自己株式		
前期末残高	△ 65	△ 80
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 17
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△ 6	△ 17
当中間期末残高	△ 72	△ 98
株主資本合計		
前期末残高	23,920	24,314
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 132	△ 132
中間純利益	231	△ 1,436
自己株式の取得	△ 6	△ 17
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	91	△ 1,586
当中間期末残高	24,011	22,727

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,776	△ 1,565
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 2,044	△ 555
当中間期変動額合計	△ 2,044	△ 555
当中間期末残高	1,731	△ 2,121
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 15	△ 10
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	5
当中間期変動額合計	5	5
当中間期末残高	△ 10	△ 4
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	1,519
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,841	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,601	△ 56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 2,038	△ 549
当中間期変動額合計	△ 2,038	△ 549
当中間期末残高	3,563	△ 606
少数株主持分		
前期末残高	301	343
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16	12
当中間期変動額合計	16	12
当中間期末残高	317	356
純資産合計		
前期末残高	29,823	24,601
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 132	△ 132
中間純利益	231	△ 1,436
自己株式の取得	△ 6	△ 17
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 2,021	△ 537
当中間期変動額合計	△ 1,929	△ 2,123
当中間期末残高	27,893	22,477

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は中間純損失)	556	<u>△ 2,052</u>
減価償却費	1,075	368
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	△ 684	<u>641</u>
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	△ 13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	277	△ 38
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	136	61
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4
資金運用収益	△ 6,285	△ 6,211
資金調達費用	753	884
有価証券関係損益(△)	△ 521	301
為替差損益(△は益)	△ 6	△ 4
固定資産処分損益 (△は益)	△ 30	3
貸出金の純増(△)減	△ 3,400	<u>6,166</u>
預金の純増減 (△)	7,280	△ 4,105
借入金の純増減 (△)	△ 132	△ 107
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	67	△ 56
コールローン等の純増(△)減	△ 3,682	△ 214
外国為替(資産)の純増(△)減	0	△ 0
外国為替(負債)の純増減 (△)	0	△ 7
資金運用による収入	6,222	6,086
資金調達による支出	△ 551	<u>△ 625</u>
その他	△ 1,002	<u>469</u>
小計	84	<u>1,589</u>
法人税等の支払額	△ 664	<u>△ 33</u>
法人税等の還付額	—	<u>483</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 580	<u>2,039</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 32,317	△ 23,323
有価証券の売却による収入	21,761	8,391
有価証券の償還による収入	10,272	14,370
有形固定資産の取得による支出	△ 156	<u>△ 104</u>
有形固定資産の除却による支出	△ 0	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 52	<u>△ 121</u>
有形固定資産の売却による収入	33	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 460	<u>△ 787</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 132	△ 132
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 17
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140	△ 151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 2
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,181	1,097
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,716	10,389
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>10,535</u>	<u>11,487</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） (単位：百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	7,977	1,076	6	9,061	—	9,061
（2）セグメント間の内部 経常収益	46	171	110	328	(328)	—
計	8,023	1,248	117	9,389	(328)	9,061
経常費用	7,149	1,220	105	8,474	(332)	8,142
経常利益	874	28	12	914	(△3)	918

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日） (単位：百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	7,285	1,065	6	8,358	—	8,358
（2）セグメント間の内部 経常収益	51	132	109	293	(293)	—
計	7,337	1,198	115	8,652	(293)	8,358
経常費用	9,426	1,171	105	10,703	(296)	10,407
経常利益	△ 2,089	27	10	△ 2,051	(△2)	△ 2,049

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業・保証等事業……………リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	11,872	10,719
コールローン	39,800	39,300
買入金銭債権	1,039	1,324
商品有価証券	4	3
有価証券	99,629	98,744
貸出金	<u>387,211</u>	393,138
外国為替	0	—
その他資産	1,508	3,704
有形固定資産	14,657	14,802
無形固定資産	487	272
繰延税金資産	<u>6,702</u>	5,749
支払承諾見返	1,544	1,617
貸倒引当金	<u>△ 6,700</u>	△ 6,047
資産の部合計	<u>557,757</u>	563,329

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
預 金	528,400	532,097
借 用 金	18	20
外 国 為 替	—	7
そ の 他 負 債	<u>2,238</u>	1,932
未 払 法 人 税 等	<u>21</u>	17
リ ー ス 債 務	40	—
そ の 他 の 負 債	2,176	—
役 員 賞 与 引 当 金	—	13
退 職 給 付 引 当 金	1,670	1,634
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	261	299
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	167	105
偶 発 損 失 引 当 金	8	4
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,423	1,423
支 払 承 諾	1,544	1,617
負 債 の 部 合 計	<u>535,733</u>	539,157
(純資産の部)		
資 本 金	5,752	5,752
資 本 剰 余 金	4,344	4,344
資 本 準 備 金	4,344	4,344
利 益 剰 余 金	<u>12,629</u>	14,209
利 益 準 備 金	2,066	2,066
そ の 他 利 益 剰 余 金	<u>10,562</u>	12,143
退 職 給 与 積 立 金	—	375
電 算 化 積 立 金	—	200
別 途 積 立 金	11,778	10,703
繰 越 利 益 剰 余 金	<u>△ 1,215</u>	864
自 己 株 式	△ 95	△ 78
(株主資本合計)	<u>(22,630)</u>	(24,228)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	<u>△ 2,121</u>	△ 1,565
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4	△ 10
土 地 再 評 価 差 額 金	1,519	1,519
(評価・換算差額等合計)	<u>(△606)</u>	(△56)
純 資 産 の 部 合 計	<u>22,024</u>	24,171
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	<u>557,757</u>	563,329

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	8,023	<u>7,337</u>
資金運用収益	6,315	6,248
(うち貸出金利息)	(5,335)	(5,376)
(うち有価証券利息配当金)	(881)	(785)
役務取引等収益	950	880
その他業務収益	38	85
その他経常収益	720	<u>123</u>
経常費用	7,149	<u>9,426</u>
資金調達費用	747	880
(うち預金利息)	(732)	(874)
役務取引等費用	571	561
その他業務費用	63	105
営業経費	4,524	4,544
その他経常費用	1,241	<u>3,334</u>
経常利益又は経常損失(△)	874	<u>△ 2,089</u>
特別利益	33	0
特別損失	394	3
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	512	<u>△ 2,092</u>
法人税、住民税及び事業税	300	<u>13</u>
法人税等調整額	△ 8	<u>△ 658</u>
法人税等合計額	—	<u>△ 644</u>
中間純利益又は中間純損失(△)	221	<u>△ 1,447</u>

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,344	4,344
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,344	4,344
資本剰余金合計		
前期末残高	4,344	4,344
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,344	4,344
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,066	2,066
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,066	2,066
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	375	375
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△ 375
当中間期中変動額合計	—	△ 375
当中間期末残高	375	—
電算化積立金		
前期末残高	200	200
当中間期変動額		
電算化積立金の取崩	—	△ 200
当中間期中変動額合計	—	△ 200
当中間期末残高	200	—
別途積立金		
前期末残高	9,903	10,703
当中間期変動額		
別途積立金の積立	800	1,075
当中間期中変動額合計	800	1,075
当中間期末残高	10,703	11,778

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,274	864
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 133	△ 133
退職給与積立金の取崩	—	375
電算化積立金の取崩	—	200
別途積立金の積立	△ 800	△ 1,075
中間純利益	221	<u>△ 1,447</u>
当中間期中変動額合計	△ 712	<u>△ 2,080</u>
当中間期末残高	562	<u>△ 1,215</u>
利益剰余金		
前期末残高	13,819	14,209
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 133	△ 133
中間純利益	221	<u>△ 1,447</u>
当中間期変動額合計	87	<u>△ 1,580</u>
当中間期末残高	13,907	<u>12,629</u>
自己株式		
前期末残高	△ 63	△ 78
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 17
当中間期変動額合計	△ 6	△ 17
当中間期末残高	△ 69	△ 95
株主資本合計		
前期末残高	23,853	24,228
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 133	△ 133
中間純利益	221	<u>△ 1,447</u>
自己株式の取得	△ 6	△ 17
当中間期変動額合計	81	<u>△ 1,597</u>
当中間期末残高	23,935	<u>22,630</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,776	△ 1,565
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 2,044	<u>△ 555</u>
当中間期変動額合計	△ 2,044	<u>△ 555</u>
当中間期末残高	1,731	<u>△ 2,121</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 15	△ 10
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	5
当中間期変動額合計	5	5
当中間期末残高	△ 10	△ 4

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	1,519
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,841	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,601	△ 56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 2,038	△ 549
当中間期変動額合計	△ 2,038	△ 549
当中間期末残高	3,563	△ 606
純資産合計		
前期末残高	29,455	24,171
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 133	△ 133
中間純利益	221	△ 1,447
自己株式の取得	△ 6	△ 17
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 2,038	△ 549
当中間期変動額合計	△ 1,956	△ 2,147
当中間期末残高	27,498	22,024

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

平成20年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I	平成20年度中間決算の概況	-	
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	
	4. 有価証券関係損益	単	
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
	6. ROE	単	
II	貸出金等の状況	-	
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
	①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
	②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
	③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
	6. 業種別貸出状況等	-	9
	①業種別貸出金	単	
	②業種別リスク管理債権	単	
	③消費者ローン残高	単	10
	④中小企業等貸出金	単	
	⑤信用保証協会保証付き融資	単	
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
	7. 国別貸出状況等	-	
	8. 不良債権並びに問題債権について	単	11
	9. バルクセールの実績と計画	単	
III.	その他	-	
	1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
	2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
	3. 預金、貸出金の残高	単	13
	4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）	単	
	5. 自己資本（単体）について	単	
	6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	
	7. 時価のある有価証券の評価差額	連	14

I 平成20年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,666	△ 254	5,920
国 内 業 務 粗 利 益	5,522	△ 271	5,793
資 金 利 益	5,229	△ 219	5,448
役 務 取 引 等 利 益	317	△ 60	377
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△ 25	7	△ 32
国 際 業 務 粗 利 益	144	17	127
資 金 利 益	138	19	119
役 務 取 引 等 利 益	1	1	0
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 2	6
経 費（除く臨時処理分）(△)	4,486	12	4,474
人 件 費(△)	2,459	84	2,375
物 件 費(△)	1,788	△ 58	1,846
税 金(△)	238	△ 13	251
業 務 純 益（一般貸引繰入前）	1,180	△ 266	1,446
対 前 年 同 期 比 増 減 率		△ 18.40%	
除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,267	△ 237	1,504
対 前 年 同 期 比 増 減 率		△ 15.76%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額(△)	411	442	△ 31
業 務 純 益	768	△ 709	1,477
対 前 年 同 期 比 増 減 率		△ 48.00%	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 87	△ 30	△ 57
臨 時 損 益	△ 2,857	△ 2,255	△ 602
② 不 良 債 権 処 理 額(△)	2,522	1,400	1,122
貸 出 金 償 却(△)	—	△ 53	53
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額(△)	2,518	1,469	1,049
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額(△)	4	4	—
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損(△)	—	0	—
延 滞 債 権 等 売 却 損(△)	—	△ 19	19
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額(△)	—	0	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額(△)	—	0	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)(△)	(2,933)	(1,842)	(1,091)
株 式 関 係 損 益	△ 274	△ 827	553
株 式 等 売 却 益	14	△ 583	597
株 式 等 売 却 損(△)	60	35	25
株 式 等 償 却(△)	228	210	18
そ の 他 臨 時 損 益	△ 61	△ 28	△ 33
経 常 利 益	△ 2,089	△ 2,963	874
特 別 損 益	△ 2	359	△ 361
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 3	△ 33	30
固 定 資 産 処 分 益	—	△ 32	32
固 定 資 産 処 分 損(△)	3	1	2
減 損 損 失(△)	—	0	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額(△)	—	△ 256	256
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額(△)	—	△ 136	136
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 2,092	△ 2,604	512
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税(△)	13	△ 287	300
法 人 税 等 調 整 額	△ 658	△ 650	△ 8
中 間 純 利 益	△ 1,447	△ 1,668	221

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
連結粗利益	4,910	△ 1,033	5,943
資金利益	5,326	△ 205	5,531
役務取引等利益	352	△ 61	413
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△ 768	△ 767	△ 1
営業経費(△)	3,718	△ 754	4,472
貸倒償却引当費用(△)	2,952	1,837	1,115
貸出金償却(△)	—	△ 53	53
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,544	1,477	1,067
一般貸倒引当金繰入額(△)	403	428	△ 25
偶発損失引当金繰入額(△)	4	4	—
共同債権買取機構売却損(△)	—	0	—
延滞債権等売却損(△)	—	△ 19	19
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	—
株式等関係損益	△ 274	△ 827	553
持分法による投資損益	—	0	—
その他	△ 13	△ 22	9
経常利益	△ 2,049	△ 2,967	918
特別損益	△ 2	359	△ 361
税引等調整前中間純利益	△ 2,052	△ 2,608	556
法人税、住民税及び事業税(△)	15	△ 304	319
法人税等調整額	△ 645	△ 635	△ 10
少数株主利益(△)	14	△ 2	16
中間純利益	△ 1,436	△ 1,667	231

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
連結業務純益	838	△ 714	1,552

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,180	△ 266	1,446
職員一人当たり（千円）	1,648	△ 479	2,127
(2) 業務純益	768	△ 709	1,477
職員一人当たり（千円）	1,073	△ 1,099	2,172

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.35	△ 0.09	2.44
(イ) 貸出金利回	2.75	△ 0.04	2.79
(ロ) 有価証券利回	1.45	△ 0.33	1.78
(2) 資金調達原価 (B)	2.04	0.02	2.02
(イ) 預金等利回	0.33	0.05	0.28
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△ 0.11	0.42

(国内部門)

【単体】

(単位：%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.30	△ 0.09	2.39
(イ) 貸出金利回	2.75	△ 0.04	2.79
(ロ) 有価証券利回	1.36	△ 0.35	1.71
(2) 資金調達原価 (B)	2.03	0.01	2.02
(イ) 預金等利回	0.33	0.05	0.28
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.10	0.37

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
債券関係損益	△ 87	△ 30	△ 57
売却益	18	13	5
償還益	—	0	—
売却損 (△)	39	△ 10	49
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	65	51	14
株式関係損益	△ 274	△ 827	553
売却益	14	△ 583	597
売却損 (△)	60	35	25
償却 (△)	228	210	18

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.13%	△ 0.49%	△ 1.13%	7.62%	8.26%
(2) 基本的項目	20,376	△ 2,153	△ 3,426	22,529	23,802
(3) 補完的項目	3,400	△ 45	△ 231	3,445	3,631
(イ)一般貸倒引当金	2,075	△ 45	11	2,120	2,064
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	0	△ 243	1,324	1,567
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	82	△ 32	△ 47	114	129
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	23,694	△ 2,166	△ 3,610	25,860	27,304
(6) リスクアセット	332,110	△ 7,235	1,838	339,345	330,272

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.25%	△ 0.46%	△ 1.10%	7.71%	8.35%
(2) 基本的項目	20,824	△ 2,127	△ 3,367	22,951	24,191
(3) 補完的項目	3,406	△ 47	△ 232	3,453	3,638
(イ)一般貸倒引当金	2,081	△ 47	10	2,128	2,071
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	0	△ 243	1,324	1,567
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	82	△ 32	△ 47	114	129
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,148	△ 2,142	△ 3,552	26,290	27,700
(6) リスクアセット	333,077	△ 7,525	1,678	340,602	331,399

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益ベース	6.64	△ 3.71	10.35
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	10.34	0.21	10.13
中間純利益ベース	—	—	1.55

（注）ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）+ 中間期末純資産の部}} \div 2 \times 100$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施
未収利息不計上基準

(前・**後**)

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,743	652	802	1,091	941
	延滞債権額	9,289	437	△ 542	8,852	9,831
	3カ月以上延滞債権	0	△ 7	0	7	0
	貸出条件緩和債権	5,277	332	1,903	4,945	3,374
	合計	16,310	1,413	2,163	14,897	14,147

貸出金残高(末残)	387,211	△ 5,927	1,269	393,138	385,942
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.45	0.17	0.21	0.28	0.24
	延滞債権額	2.40	0.15	△ 0.15	2.25	2.55
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	1.36	0.10	0.49	1.26	0.87
	合計	4.21	0.42	0.55	3.79	3.67

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,748	651	801	1,097	947
	延滞債権額	9,563	492	△ 493	9,071	10,056
	3カ月以上延滞債権	0	△ 7	0	7	0
	貸出条件緩和債権	5,277	332	1,903	4,945	3,374
	合計	16,589	1,468	2,210	15,121	14,379

貸出金残高(末残)	383,295	△ 6,167	1,229	389,462	382,066
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.46	0.17	0.21	0.28	0.25
	延滞債権額	2.49	0.17	△ 0.14	2.33	2.63
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	1.38	0.11	0.49	1.27	0.88
	合計	4.33	0.45	0.56	3.88	3.76

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比 19年9月末比		
貸倒引当金	6,700	653 1,862	6,047	4,838
一般貸倒引当金	3,679	412 1,429	3,267	2,250
個別貸倒引当金	3,021	242 433	2,779	2,588
特定海外債権引当勘定	—	— —	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比 19年9月末比		
貸倒引当金	6,943	640 1,850	6,303	5,093
一般貸倒引当金	3,692	403 1,419	3,289	2,273
個別貸倒引当金	3,251	237 432	3,014	2,819
特定海外債権引当勘定	—	— —	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比 19年9月末比		
部分直接償却前	59.03	3.61 3.29	55.42	55.74
部分直接償却後	41.08	0.48 6.88	40.60	34.20

【連結】

(単位：%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比 19年9月末比		
部分直接償却前	59.36	3.28 3.03	56.08	56.33
部分直接償却後	41.86	0.18 6.44	41.68	35.42

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,114	663	△ 146	5,451	6,260
危険債権	5,026	387	128	4,639	4,898
要管理債権	5,277	324	1,903	4,953	3,374
小計 (A)	16,418	1,374	1,885	15,044	14,533
正常債権	375,991	△ 7,093	△ 717	383,084	376,708
合計 (総与信)	392,409	△ 5,719	1,167	398,128	391,242
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.18%	0.40%	0.47%	3.78%	3.71%

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,325	723	△ 170	5,602	6,495
危険債権	5,112	384	123	4,728	4,989
要管理債権	5,277	324	1,903	4,953	3,374
小計 (A)	16,716	1,432	1,857	15,284	14,859
正常債権	371,795	△ 7,389	△ 806	379,184	372,601
合計 (総与信)	388,512	△ 5,956	1,052	394,468	387,460
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.30%	0.43%	0.47%	3.87%	3.83%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	13,039	1,276	1,103	11,763	11,936
担保・保証等 (イ)	8,337	1,026	34	7,311	8,303
貸倒引当金 (ロ)	4,701	250	1,069	4,451	3,632

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	79.42	1.23	△ 2.71	78.19	82.13
部分直接償却額 (C) (百万円)	7,144	2,186	262	4,958	6,882
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	85.66	2.06	△ 2.21	83.60	87.87

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	13,337	1,335	1,076	12,002	12,261
担保・保証等 (イ)	8,445	1,060	△ 28	7,385	8,473
貸倒引当金 (ロ)	4,891	274	1,104	4,617	3,787

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	79.79	1.26	△ 2.73	78.53	82.52
部分直接償却額 (C) (百万円)	7,144	2,186	262	4,958	6,882
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	85.84	2.05	△ 2.21	83.79	88.05

②個別貸倒引当金対象債権情報

【20年9月期】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	5,026	4,355	1,759	11,141
担保等による保全額	B	3,089	3,179	1,268	7,537
回収懸念額(A-B)	C	1,936	1,175	491	3,603
個別貸倒引当金残高	D	1,350	1,175	491	3,017
引当率	D / C	69.75%	100.00%	100.00%	83.74%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末		19年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	326,615	83.3%	335,967	84.4%	324,204	82.9%
Ⅱ分類	65,208	16.6%	61,462	15.4%	63,802	16.3%
Ⅲ分類	585	0.1%	698	0.2%	3,235	0.8%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	392,409	100.0%	398,128	100.0%	391,242	100.0%

【20年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	306,645	—	—	—	306,645
要 注 意 先	15,277	59,344	—	—	74,622
破 綻 懸 念 先	2,094	2,345	585	—	5,026
実 質 破 綻 先	1,962	2,392	—	—	4,355
破 綻 先	634	1,125	—	—	1,759
合 計	326,615	65,208	585	—	392,409
構 成 比 率	83.3%	16.6%	0.1%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末		19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	387,211	△ 5,927	1,269	393,138	385,942
製造業	20,490	△ 1,125	△ 247	21,615	20,737
農業	2,098	△ 141	112	2,239	1,986
林業	326	△ 37	120	363	206
漁業	1,295	65	422	1,230	873
鉱業	296	△ 28	176	324	120
建設業	18,768	△ 6,062	△ 4,481	24,830	23,249
電気・ガス・熱供給・水道業	1,316	29	6	1,287	1,310
運輸業	6,323	299	785	6,024	5,538
情報通信業	1,806	147	71	1,659	1,735
卸売・小売業	37,600	△ 1,452	708	39,052	36,892
金融・保険業	23,846	△ 1,138	△ 2,144	24,984	25,990
不動産業	48,915	4,597	4,987	44,318	43,928
各種サービス業	81,199	△ 1,509	△ 1,760	82,708	82,959
地方公共団体	33,241	4,812	5,580	28,429	27,661
その他	109,688	△ 4,382	△ 3,065	114,070	112,753

②業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末		19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,310	1,413	2,163	14,897	14,147
製造業	891	△ 23	△ 34	914	925
農業	50	△ 17	△ 32	67	82
林業	0	△ 15	△ 15	15	15
漁業	0	0	0	0	0
鉱業	14	0	△ 23	14	37
建設業	3,270	154	533	3,116	2,737
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸業	189	△ 126	△ 159	315	348
情報通信業	0	0	0	0	0
卸売・小売業	2,074	85	543	1,989	1,531
金融・保険業	644	△ 84	551	728	93
不動産業	4,012	271	△ 381	3,741	4,393
各種サービス業	3,589	1,141	1,234	2,448	2,355
地方公共団体	0	0	0	0	0
その他	1,574	30	△ 54	1,544	1,628

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	113,432	2,417	4,093	111,015	109,339
うち住宅ローン残高	100,437	2,348	4,009	98,089	96,428
うちその他ローン残高	12,994	69	84	12,925	12,910

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出金残高	328,843	△ 9,096	△ 5,956	337,939	334,799
中小企業等貸出金比率	84.92	△ 1.04	△ 1.83	85.96	86.75

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	25,747	△ 691	1,465	26,438	24,282
うち特別保証枠分	181	△ 8	△ 23	189	204

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末	19年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,227	3,995	4,206

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権並びに要注意先債権について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・要注意先債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
19年9月期	6,260	4,898	11,158	70,388	81,547	3,374	14,533
20年3月期	5,451	4,639	10,091	69,700	79,792	4,953	15,044
20年9月期	6,114	5,026	11,141	74,622	85,763	5,277	16,418

②新規発生額と最終処理額について(破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
19年9月期	3,364	21	457	—	479
20年3月期	2,781	90	1,075	—	1,166
20年9月期	4,029	—	15	—	15

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
19年9月期	1,690	989	3,159
20年3月期	3,412	△ 934	3,644
20年9月期	777	2,185	2,979

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	20年9月末		20年3月末		19年9月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	17億円	100.00%	16億円	100.00%	16億円
破綻懸念先 無担保部分の	69.75%	13億円	62.30%	12億円	60.34%	10億円
要管理先 債権額の	31.26%	20億円	33.15%	20億円	29.99%	13億円
その他要注意先 債権額の	0.83%	6億円	0.76%	5億円	0.73%	5億円
正常先 債権額の	0.39%	11億円	0.25%	7億円	0.14%	4億円

9. バルクセールの実績と計画 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期計画	20年9月期実績	20年3月期実績
バルクセール金額	10億円程度	93	1,075

Ⅲ その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

(単位：人)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	734	50	684	704

② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店・駐在員事務所	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年9月期		20年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	15,000	14,500	7,400	7,337	16,273
経常利益	1,300	△ 2,800	600	△ 2,089	1,500
当期（中間）純利益	600	△ 1,800	300	△ 1,447	334
業務純益					
イ. 実質業務純益	3,100	2,600	1,400	1,180	2,818
ロ. コア業務純益	3,100	2,700	1,400	1,267	2,919
ハ. 業務純益	3,100	2,200	1,400	768	1,831

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－債券関係損益

3. 期初予想は、平成20年5月15日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	21年3月期		20年9月期		20年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	400	0	411	986
ロ. 不良債権処理額	1,400	3,200	700	2,522	1,657
総与信費用 イ＋ロ	1,400	3,600	700	2,933	2,644
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	400	0	403	989
ニ. 不良債権処理額	1,400	3,200	700	2,549	1,688
総与信費用 ハ＋ニ	1,400	3,600	700	2,952	2,677

※期初予想は、平成20年5月15日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	20年9月		20年3月期	19年9月
	中間期	20年3月期比		
預金(末残)	528,400	△ 3,697	2,815	532,097
預金(平残)	524,657	7,168	11,621	517,489
貸出金(末残)	387,211	△ 5,927	1,269	393,138
貸出金(平残)	389,094	4,688	8,284	384,406

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	20年9月		19年9月	
	中間期	19年9月中間期比		中間期
		増減額	増減率	
個人預金	393,158	18,504	4.94%	374,654
うち流動性預金	143,881	8,145	6.00%	135,736
うち定期性預金	249,276	10,359	4.34%	238,917
法人等預金	131,498	△ 6,884	△ 4.97%	138,382
うち流動性預金	72,139	1,034	1.45%	71,105
うち定期性預金	59,359	△ 7,917	△ 11.77%	67,276

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		基本的項目	補完的項目			
19年9月期	330,412	27,305	23,802	3,632	5,185	8.26%
20年3月期	339,345	25,860	22,529	3,445	4,527	7.62%
20年9月期	332,110	23,694	20,376	3,400	5,185	7.13%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
預り資産残高	62,925	1,766	1,121	61,804
公共債	33,881	1,628	2,510	31,371
うち個人	29,740	1,796	2,660	27,080
投資信託	19,439	△ 727	△ 2,825	22,264
うち個人	18,723	△ 693	△ 2,894	21,617
個人年金保険	9,604	865	1,436	8,168

7. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	600	604	4	—	—	—
その他	7,800	6,748	△ 1,051	—	—	—
合計	8,400	7,353	△ 1,046	—	—	—

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づいております。

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額
株式	14,752	12,406	△ 2,346	14,311	12,699	△ 1,611
債券	58,659	58,931	272	57,435	57,213	△ 221
国債	37,068	37,272	204	36,029	35,571	△ 458
地方債	3,808	3,870	62	3,908	4,000	92
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	17,781	17,787	5	17,496	17,641	144
その他	16,526	14,965	△ 1,560	16,100	15,152	△ 948
合計	89,938	86,303	△ 3,635	87,846	85,065	△ 2,781

◎平成20年9月末

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものは、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額にするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、89百万円（すべて株式）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。
3. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
- なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が967百万円、評価差額が967百万円増加しております。